

CSR課題・実績と目標

持続可能な社会構築に向けたさまざまな取組みについて実績の開示とともに活動の評価を行い、次年度に向けての目標を掲

		2010年度の目標
重要課題1 金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する		<ul style="list-style-type: none"> ●インパクト・インベストメント型債券を1,000億円以上開発・販売 ●投資信託など他の商品においても開発を検討
重要課題2 健全な金融・資本市場を発展させ次の世代につなげる		<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の大学との連携強化、各取組みの検証、充実 ●社員に対し、金融哲学（金融の担い手としての倫理）研修の実施 ●「人生は選択の連続だ！」テキストを教員に対して広く配布 ●学生を対象にソーシャルビジネスに関する勉強会を開催 ●環境問題に関する情報発信の拡充（継続） ●webサイト、「ダイワ・証券情報 TV」などを通じた情報発信を強化
コーポレート・ガバナンス		<ul style="list-style-type: none"> ●内部管理態勢をグローバルベースで確固たるものにする事でステークホルダーとの信頼関係をさらに強固なものとし、自らの持続的な成長を実現する ●グループ全体でのBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）体制構築
CSR マネジメント		<ul style="list-style-type: none"> ●社外の有識者との意見交換を月に1回以上実施することで社員の意識改革を図るとともに、情報発信を通じて社内外のコミュニケーションを推進する
コンプライアンス	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> ●企業倫理、コンプライアンス意識のさらなる徹底 ●反社会的勢力の排除・関係遮断態勢の強化
	大和証券	<ul style="list-style-type: none"> ●営業品質の持続的向上（継続） ●社内ルール・事務手続き等の再整備 ●不公正取引排除態勢の強化 ●内部管理態勢強化のための営業店サポート
	大和証券キャピタル・マーケット	<ul style="list-style-type: none"> ●金融商品取引法改正に係る対応 ●反社会的勢力対応等の強化
情報開示（ディスクロージャー）		<ul style="list-style-type: none"> ●非財務情報を含む大和の独自性や差別化が図れる情報の積極開示（継続） ●効率的なIR活動の実施（継続） ●IRツールの拡充および有効活用（継続）
株主・投資家とのかかわり		<ul style="list-style-type: none"> ●株主優待拡充への対応（継続）
お客様とのかかわり		<ul style="list-style-type: none"> ●アフターフォローへの積極的な取組み（継続） ●店頭スタッフのお客様対応の向上（継続） ●専門性とロイヤルティを兼ね備えたプロフェッショナル人材の育成（継続）
社員とのかかわり		<ul style="list-style-type: none"> ●高次元の「ワーク・ライフ・バランス」の実現（継続） ●日本の金融界をけん引する女性リーダー輩出に向け、女性マネジメント層の拡大を加速（継続）
社会とのかかわり		<ul style="list-style-type: none"> ●より多くの社員が企業市民活動に参加できる環境づくりを目指し、外部のNPOと連携し、社内情報発信の充実と活動機会を拡大する
環境への取組み		<ul style="list-style-type: none"> ●グリーン購入拡大に向けて体制を構築。グループ内での推進とともに、サプライヤーへの働きかけを実施 ●効果的な環境負荷データ収集体制の整備

〈活動の自己評価〉 ◎:目標の実現に向けて大きな成果を得られたもの ○:目標の実現に向けて成果の得られたもの △:実施してさらに成果を上げる必要のあるもの

げました。

2010年度の実績	活動の評価	2011年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ●インパクト・インベスト型債券の販売額（約3,344億円） ●「大和マイクロファイナンス・ファンド」の開発・販売 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●震災や環境、貧困など国内外の課題に応えるインパクト・インベストメント型商品の企画販売の拡大 ●投資家向けの環境 CSR 情報の拡充
<ul style="list-style-type: none"> ●寄付講座の提供をはじめ、グループ内より社員の講師派遣、大学発のベンチャー支援等の産学連携活動を実施 ●ソーシャルビジネスカレッジ（2010年10月より3回実施、参加人数のべ286人）大学など講義件数13件 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の大学との連携の継続・ソーシャルビジネスカレッジの継続（参加人数目標80人/回）
<ul style="list-style-type: none"> ●大和総研内に環境・CSR調査セクション（6人）を設置。投資家・一般向け環境・CSR関連情報の発信を強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ内調査部門における環境・CSR調査体制の強化（大和証券、大和証券キャピタル・マーケット、運用会社2社）
<ul style="list-style-type: none"> ●ダイワインターネットTVにてマイクロファイナンス、アフリカ教育フォーラム等の様子を放映、webサイトで環境・CSR調査課によるESGレポート集を公開。ソーシャルビジネスカレッジの議事録・ケーススタディレポートを開示 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●一般顧客向けセミナー/フォーラムの実施（3回以上） ●グループ内の環境・CSRおよびSRIに関する情報のwebサイト上での整理および情報の質の拡充
<ul style="list-style-type: none"> ●内部管理態勢に係る規定のうち、リスク関連規程についてグローバルスタンダードに沿って再編 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●自己資本充実状況等の開示を通じた経営の健全性の維持
<ul style="list-style-type: none"> ●新たにグループ会社2社が多摩研修センターを代替オフィスとして利用開始 ●災害時の社員安否確認方法の拡充 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●災害発生時における危機管理体制の周知徹底 ●今夏の電力不足への対応としてグループ全体で使用電力の15%削減を行う
<ul style="list-style-type: none"> ●CSRの個別テーマに関する専門家との対談（対話で考えるCSR）を14回開催 ●クラスター爆弾投融資禁止のグループ体制構築 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●個別テーマに関する専門家との対話の継続と、グループ内関係部署との関係強化（対話開催目標12回以上）
<ul style="list-style-type: none"> ●インサイダー取引規制に関する社内ルールの整備と研修を実施 ●e-ラーニングによるコンプライアンス研修の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●企業倫理・コンプライアンス意識の徹底（継続）
<ul style="list-style-type: none"> ●「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」を制定 ●公的団体等との情報交換による動向の把握 ●データ整備とシステム稼働による実効性の向上 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●反社会的勢力対応態勢のグループ間の連携推進
<ul style="list-style-type: none"> ●PDCAサイクルによる営業品質改善と向上への取組み ●上席者による確認制度の改善 ●営業員自身が取引検証等を行うサポートツールの提供 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●営業店における自浄作用のさらなる強化
<ul style="list-style-type: none"> ●社内ルールの総点検を実施 ●顧客情報取扱いルールの変更 ●営業店におけるデータ管理方法の見直し 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●本部部署全体における内部管理態勢強化
<ul style="list-style-type: none"> ●システムによる不正取引監視強化 ●「インサイダー取引規制に関する知識」をはじめとする各種研修機会・内容の充実 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●不正取引未然防止態勢の強化
<ul style="list-style-type: none"> ●営業店への個別訪問による指導・サポートの実施 ●内部管理責任者を対象とした各種集合研修の実施 ●日常業務を通じた指導・サポートの実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルベースのコンプライアンス体制の整備・強化 ●反社会的勢力排除体制の強化 ●金融商品取引法改正に係るルールの定着化
<ul style="list-style-type: none"> ●有価証券売出しの開示規制や特定投資家と一般投資家の移行手続き等の改正、指定紛争解決（ADR）制度の対応等金融商品取引法改正に係る対応を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●反社会的勢力排除体制の強化 ●金融商品取引法改正に係るルールの定着化
<ul style="list-style-type: none"> ●「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」を新設し、反社会的勢力チェックシステムのレベルアップと体制を強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●非財務情報を含む大和の独自性や差別化が図れる情報の積極開示（継続）
<ul style="list-style-type: none"> ●アジアビジネス強化のほか、「ワーク・ライフ・バランス」や社会貢献などの非財務情報を、アニュアルレポートをはじめとする情報誌や、会社説明会にて積極的に発信 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●コストを意識した効果的なIR活動の実施（継続）
<ul style="list-style-type: none"> ●IRサイトの充実や、会社説明会の開催等により、国内外の投資家に対しコミュニケーションを強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●IRツールの拡充および有効活用（継続）
<ul style="list-style-type: none"> ●ユーザーフレンドリーを心がけたIRサイトの改善 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●株主優待拡充への対応（継続）
<ul style="list-style-type: none"> ●株主優待制度の拡充に伴い、より一層のきめ細かな対応を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●アフターフォローへの積極的な取組み（継続）
<ul style="list-style-type: none"> ●各種セミナーの開催や、webサイトでの情報発信による継続的にタイムリーな情報を提供 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●店頭スタッフのお客様対応の向上（継続）
<ul style="list-style-type: none"> ●全120カ所に「ホスピタリティ責任者」を配置し、集合研修、直接指導・チェックを実施 ●社内専用サイトによる情報発信 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●専門性とロイヤリティを兼ね備えたプロフェッショナル人材の育成（継続）
<ul style="list-style-type: none"> ●全社員がモチベーション高く働き続けられる環境を整備するための人事制度の整備 ●ビジネススキル研修の重点実施と資格取得の支援・促進、語学研修の拡充 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●高次元の「ワーク・ライフ・バランス」の実現（継続）
<ul style="list-style-type: none"> ●19時前退社の励行、年休取得促進、社内セミナー、家族の職場訪問実施、男性育児休暇取得者促進など、意識改革の推進 ●短時間勤務制度の新設、休暇・介護支援の拡充などの制度充実と、周知浸透 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の金融界をけん引する女性リーダー輩出に向け、女性マネジメント層の拡大を加速（継続）
<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職の増加 ●総合職・エリア総合職への職制転向者の増加 ●ワーク・ライフ・バランス推進委員会および女性活躍推進チームによる追加策の検討 ●キャリアに関する相談窓口の設置 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●震災支援を含め、社員に対するボランティア意識の醸成と適切なボランティア情報発信の強化 ●ボランティア参加制度の充実 ●従業員組合との連携強化
<ul style="list-style-type: none"> ●2010年度は、社員を対象としたボランティア啓発活動を39回、のべ732人参加 ●ソーシャルビジネスカレッジに社員71人が参加 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな環境マネジメントシステム導入 ●省エネ対応の取組み強化
<ul style="list-style-type: none"> ●環境マネジメント体制再構築についての検討開始 ●2010年環境負荷データはwebサイトにて報告予定 	△	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな環境マネジメントシステム導入 ●省エネ対応の取組み強化

×:実施できなかったもの